



第58期

中間報告書

自 平成21年6月1日



至 平成21年11月30日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
当社第58期（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成22年2月



取締役 会長



代表取締役 社長

鈴木 照 吉 川 富 雄



本社（名古屋市市中村区）

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機により年初来急速に景況が悪化しましたが、政府の緊急経済対策により、一部の業種には下げ止まりの兆候が見られるようになりました。しかしながら全体的には失業率の悪化、個人給与所得の減少等により消費マインドは低く、設備の過剰感が解消されるまでには至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、生産縮小に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、当中間期は売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当中間期における売上高は97億92百万円（前年同期比27.8%減）となりました。損益面につきましても、売上高の減少に加え、競争激化による売上総利益率の低下により営業利益は94百万円（前年同期比78.4%減）、経常利益は1億29百万円（前年同期比73.3%減）、中間純利益は71百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

通期の見通し

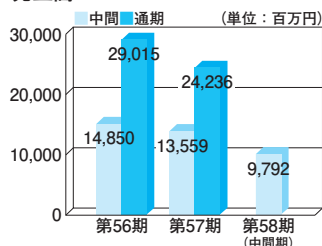
通期の見通しにつきましては、昨年秋以降の世界経済の悪化は、製造業等の在庫調整が進展したことや緊急経済対策により、景気は若干の回復を見せましたが、失業率の悪化等により個人消費が回復せず、また設備投資意欲も低く、未だ不安定な状況にあり、先行きについては予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況下、当社は「営業基盤の強化」「収益力の強化」「人材の強化」に注力し、業容の拡大を図ってまいります。特に、営業基盤の強化につきましては、従来より推進しております「新規取引先の開拓」「既存取引先でのシェアアップ」に一層拍車をかけ、過去にない厳しい環境下を乗り越えていきたいと考えております。

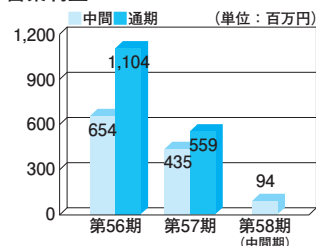
通期業績見通しといたしましては、このような環境下、売上高は203億8百万円（前期比16.2%の減少）とかなり厳しい結果となる見込みであります。また、利益面では、売上高の減少と競争激化による売上総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の削減が売上総利益の減少に追いつかず、営業利益3億11百万円（前期比44.4%の減少）、経常利益3億82百万円（前期比40.6%の減少）、当期純利益2億6百万円（前期比24.3%の減少）と大幅な減少となる見込みであります。

業績推移

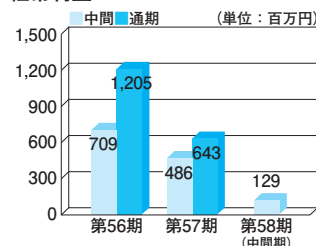
売上高



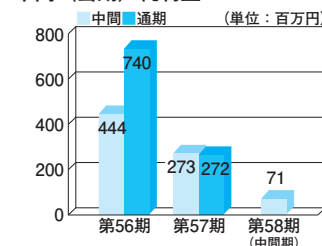
営業利益



経常利益



中間（当期）純利益



経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注・配送体制並びに再販部門における「One-Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

商品別売上高の状況

第56期中間期 (単位：百万円)

4,973 (33.5%)	3,505 (23.6%)	1,777 (12.0%)	1,359 (9.1%)	1,229 (8.3%)	2,006 (13.5%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 14,850

第57期中間期

4,660 (34.4%)	3,252 (24.0%)	1,676 (12.3%)	1,123 (8.3%)	1,005 (7.4%)	1,841 (13.6%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 13,559

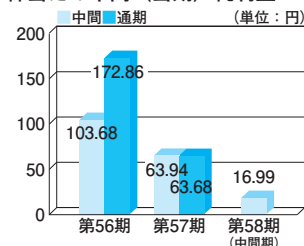
第58期中間期

3,499 (35.7%)	1,954 (20.0%)	1,265 (12.9%)	917 (9.4%)	775 (7.9%)	1,379 (14.1%)
------------------	------------------	------------------	---------------	---------------	------------------

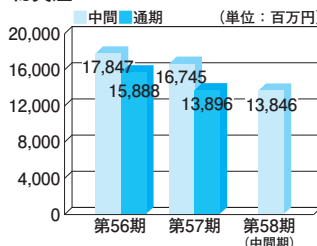
売上高 9,792

バルブコック類	継手類	冷暖房機器類	衛生給排水類	パイプ類	その他
---------	-----	--------	--------	------	-----

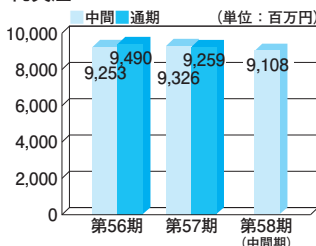
1株当たり中間（当期）純利益



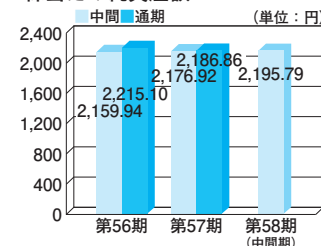
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (平成20年11月30日現在)	当中間期 (平成21年11月30日現在)	前期 (平成21年5月31日現在)		前中間期 (平成20年11月30日現在)	当中間期 (平成21年11月30日現在)	前期 (平成21年5月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	12,282,474	9,570,862	9,624,568	流動負債	6,596,153	3,950,581	3,839,236
現金及び預金	963,134	1,566,624	1,157,063	支払手形	3,350,284	2,232,998	2,334,984
受取手形	4,728,954	3,263,258	3,637,244	買掛金	1,847,082	1,494,039	1,228,843
有価証券	—	200,701	—	短期借入金	900,000	—	—
売掛金	4,819,045	3,284,396	3,398,004	未払金	72,408	64,443	60,768
たな卸資産	1,648,274	1,176,827	1,328,071	未払法人税等	194,030	27,381	15,822
繰延税金資産	85,225	48,603	76,312	未払消費税等	17,385	7,624	12,679
その他	50,878	34,554	34,600	賞与引当金	132,973	86,562	130,100
貸倒引当金	△ 13,038	△ 4,103	△ 6,727	役員賞与引当金	7,500	—	—
固定資産	4,463,120	4,275,347	4,272,054	その他	74,488	37,532	56,038
有形固定資産	3,139,760	2,933,505	2,961,382	固定負債	823,344	787,327	798,082
建物	787,468	675,234	697,133	再評価に係る繰延税金負債	224,482	193,930	193,930
土地	2,271,343	2,195,495	2,195,495	退職給付引当金	460,534	454,449	465,824
その他	80,948	62,775	68,753	その他	138,328	138,948	138,328
無形固定資産	13,450	13,366	13,408	負債合計	7,419,497	4,737,908	4,637,318
投資その他の資産	1,309,909	1,328,475	1,297,264	(純資産の部)			
投資有価証券	893,215	944,115	875,320	株主資本	9,559,077	9,322,332	9,508,616
関係会社株式	23,000	23,000	23,000	資本金	1,312,207	1,312,207	1,312,207
繰延税金資産	200,513	172,606	207,342	資本剰余金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
その他	248,388	209,021	208,845	資本準備金	1,315,697	1,315,697	1,315,697
貸倒引当金	△ 55,208	△ 20,268	△ 17,244	利益剰余金	6,931,964	6,932,410	6,975,504
資産合計	16,745,594	13,846,209	13,896,623	利益準備金	313,051	313,051	313,051
				その他利益剰余金	6,618,912	6,619,358	6,662,452
				別途積立金	4,900,000	4,900,000	4,900,000
				繰越利益剰余金	1,718,912	1,719,358	1,762,452
				自己株式	△ 791	△ 237,981	△ 94,791
				評価・換算差額等	△ 232,980	△ 214,031	△ 249,312
				その他有価証券評価差額金	85,018	149,038	113,757
				土地再評価差額金	△ 317,998	△ 363,069	△ 363,069
				純資産合計	9,326,096	9,108,301	9,259,304
				負債・純資産合計	16,745,594	13,846,209	13,896,623

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当中間期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	前期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	13,559,446	9,792,202	24,236,875
売上原価	11,787,052	8,580,279	21,080,930
売上総利益	1,772,394	1,211,923	3,155,944
販売費及び一般管理費	1,337,063	1,117,767	2,596,714
営業利益	435,331	94,156	559,230
営業外収益	75,351	53,399	131,577
営業外費用	24,596	17,968	47,518
経常利益	486,085	129,587	643,289
特別利益	3,762	—	13,087
特別損失	5,776	157	169,718
税引前中間(当期)純利益	484,072	129,429	486,658
法人税、住民税及び事業税	188,000	23,500	235,500
法人税等調整額	22,125	34,703	△ 21,256
中間(当期)純利益	273,946	71,226	272,414

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	前中間期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当中間期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	前期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,632	873,952	896,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,040	△ 206,881	△ 70,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,159	△ 257,509	△ 235,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	396,486	409,561	590,415
現金及び現金同等物の期首残高	566,647	1,157,063	566,647
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	963,134	1,566,624	1,157,063

会社の状況

会社概要 (平成21年11月30日現在)

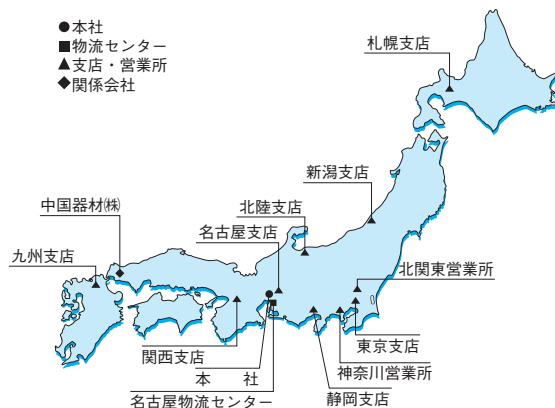
商号 株式会社 オータケ
OTAKE CORPORATION
本社所在地 〒450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
☎ 052 (562) 3311
設立 昭和27年5月15日
資本金 1,312,207,200円
事業内容 管工機材の販売
社員数 233名

役員一覧 (平成21年11月30日現在)

取締役会長	鈴木	照			
代表取締役社長	吉川	富雄			
取締役	三輪	正樹	西日本担当		
取締役	村井	善幸	営業本部長		
取締役	堀部	浩市	管理本部長		
取締役	高原	修一	関東統括部長		
常勤監査役	片山	和彦			
監査役	石原	真二			
監査役	秋山	三郎			
監査役	大嶽	喜久雄			

主要事業所 (平成21年11月30日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

株式の状況 (平成21年11月30日現在)

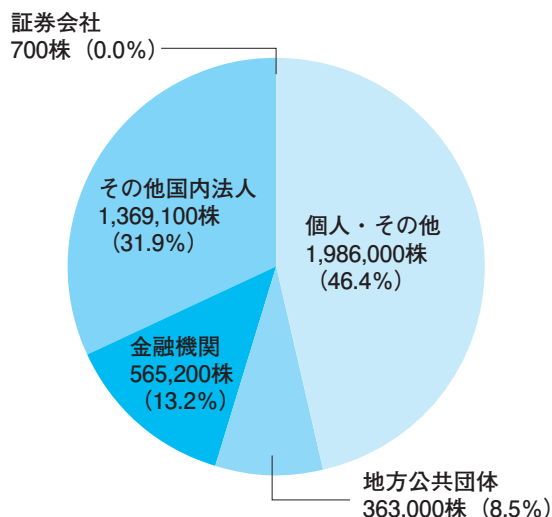
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
	(自己株式136,429株含む)
株主数	364名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
オクタケ持株会社	409,800	9.56
愛知県幡豆町	363,000	8.47
株式会社キッソ	292,100	6.81
オクタケ従業員持株会	291,989	6.81
鈴木木照	283,900	6.62
尾崎美津子	148,300	3.46
岡谷銅機株式会社	142,400	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.26
株式会社りそな銀行	132,000	3.08
株式会社名古屋銀行	107,600	2.51

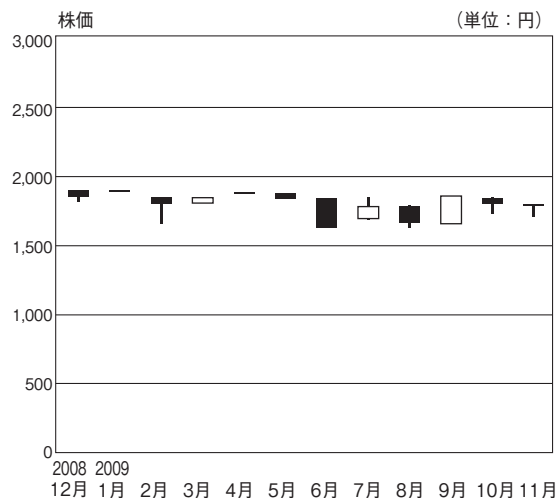
(注) 当社は自己株式136,429株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

株式分布状況 (平成21年11月30日現在)



(注) 個人・その他には当社自己株式136,429株を含んでおります。

株価推移



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。